

2022.2.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 63



撮影地：さんぶの森公園（2月14日まで点灯中）

今月の
表紙

寒空を彩るイルミネーション

- 議員定数削減案を可決 p2
- 令和2年度会計決算審査報告 p3
- 審議結果一覧（第4回定例会） p4
- 常任委員会審査報告 p5
- 一般質問（第4回定例会） p6～15



山武市マスコットキャラクター
SUN ムシくん

次期の市議選から定数18人に 議員定数削減案を可決

12月13日開催の第4回定例会にて、議員定数を2人減とする発議案を採決。賛成17人・反対1人の賛成多数で可決しました。

■これまでの経過

議員定数に関する調査研究を目的として、令和3年9月に「議員定数検討特別委員会」を設置。以降、委員会を3回開催し、人口や面積、常任委員会で審議するために必要な人数など、あらゆる角度から議員間で議論を重ねてきました。

そして、本委員会において、定数削減について採決した結果、委員8人全員異議なく「2人削減の定数18人」と決しました。

その後、令和3年第4回定例会にて、本委員会委員長が提出者となり、委員を務めた全委員が賛成者として、定数を現行の20人から18人とする改正条例の発議案を提出し、本会議での採決の結果、賛成多数により可決されました。

なお、新しい議員定数は、令和5年4月の任期満了に伴う市議会議員選挙から適用になります。

■発議案の提出

○提出者
萩原善和議員



○要旨

現在、本市を取り巻く環境は著しく変化しており、特に人口減少や少子高齢化の進捗は顕著であり、それに伴う税収や地方交付税の減、扶助費の増、施設の老朽化による更新需要の高まり等が想定されます。

こうした状況を踏まえ、行財政改革の推進の一翼を担う市議会としても、自らが議会費の削減に努めるとともに少数精鋭による議会運営を目指すべきと考え、議員定数18人を提案します。

■議員定数の推移

時期	定数	案件など
平成18年 3月	64人	町村合併により、「山武市」誕生 ※合併による定数特例を適用
平成19年 5月	24人	成東町、山武町、蓮沼村及び松尾町の廃置分合に伴う議会の議員定数に関する協議書
平成22年 2月		「議会改革検討委員会」を設置
平成22年 10月		発議案可決(市議会議員の定数を定める条例 24人→22人)
平成23年 5月	22人	平成23年4月24日執行の一般選挙から新定数適用
平成27年 5月		「議会改革特別委員会」を設置
平成28年 9月		発議案可決(市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例 22人→20人)
令和 元年 5月	20人	平成31年4月21日執行の一般選挙から新定数適用
令和 3年 9月		「議員定数検討特別委員会」を設置
令和 3年 12月		発議案可決(市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例 20人→18人)
令和 5年 5月	18人	令和5年4月執行予定の一般選挙から新定数適用

令和2年度 各会計決算を認定

第3回定例会にて継続審査となっていた令和2年度会計決算認定議案8件について、12月13日の本会議において、決算審査特別委員会委員長 長谷部竜作議員から審査報告があり、採決の結果、それぞれ認定されました。

議案名	新 政 会										公 明 党	日 本 共 産 党	さ ん む 21	ひ ま わ り	市 政 会	
	大 川 義 男	北 田 守 守	櫻 田 基 介	戸 村 勝 敏	萩 原 善 和	高 知 尾 正 義	能 勢 秋 吉	石 川 和 久	市 川 陽 子	長 谷 部 竜 作						
議案第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】賛成・【×】反対・【-】能勢秋吉 議長は採決には加わりません

決算審査特別委員会審査報告

9月28日・29日の2日間にわたり、令和2年度各会計歳入歳出決算を審査するため、決算審査特別委員会を開催しました。委員会では、適正に予算が執行されているかなどを確認しながら、慎重審議した結果、付託された議案8件すべてについて、全員賛成により認定すべきものと決しました。

■ 一般会計 質疑要約

問▶▶▶ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う成田空港発着便の減少は、「成田国際空港周辺対策交付金」の交付額に影響があったのか。

答▶▶▶ 発着実績に応じてではなく、年間発着回数50万回を前提として、市への交付額が算定されていますので、感染症による影響はありません。

問▶▶▶ リモートワーク環境等整備事業の備品購入費の内訳は。

答▶▶▶ 国から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、リモートワーク用30台、ウェブ会議用5台の合計35台のノートパソコンと、ウェブ会議用ライセンスを購入しました。

問▶▶▶ サテライトオフィス整備費補助事業の成果と今後の対応は。

答▶▶▶ 誘致企業の募集にあたり、2か月間、東京駅と品川駅でPR動画を放映し、問合せを2件いただきましたが、事業内容が補助対象外であったため、補助金の交付には至りませんでした。

今後は、補助制度を精査したうえで、再度事業を実施したいと考えます。

■ 令和2年度決算の概要

区分		決算額	差引額
一般会計		歳入 319億9129万円 歳出 306億3843万円	13億5286万円
特別会計	国民健康保険	事業勘定 歳入 63億7828万円 歳出 62億4692万円	1億3136万円
		直営診療施設勘定 歳入 1億1931万円 歳出 1億1421万円	510万円
	後期高齢者医療	歳入 6億294万円 歳出 6億213万円	81万円
	介護保険	歳入 49億2945万円 歳出 48億2984万円	9961万円
	組合立国保成東病院事業清算事務	歳入 1億2333万円 歳出 1億1341万円	992万円
	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	歳入 1億1942万円 歳出 1億1942万円	0円
	農業集落排水事業	歳入 2億7677万円 歳出 2億7608万円	69万円
企業会計	水道事業	収益的収入 3億7278万円	
		収益的支出 3億3414万円	
		資本的収入 297万円	
		資本的支出 2億36万円	



決算審査特別委員会の様子

第4回定例会 審議結果一覧

令和3年第4回定例会が、11月24日から12月13日まで、20日間の会期で開かれました。
 市長からは諮問3件、議案19件および報告1件、議員からは発議案2件の提出があり、それぞれ原案のとおり可決されました。
 また、今回提出された陳情1件は、継続審査となりました。

		新 政 会											さ ん む 21		公 明 党		日 本 共 産 党		さ ん む		れ い わ		ひ ま わ り		市 政 会																		
		穴倉弘康	小川善郎	加藤忠勝	大川義男	北田守	櫻田基介	戸村勝敏	萩原善和	高知尾正義	能勢秋吉	石川和久	市川陽子	長谷部電作	深沢誠	並木幹男	八角公二	小川一馬	玉置美津恵	齋藤昌秀	市 政 会																						
		議員名																																									
諮問第1号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 並木 友吉 氏 (椎崎/再任)																				適任と認める																					
諮問第2号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 太田 晴夫 氏 (松尾町蕪木/再任)																				適任と認める																					
諮問第3号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 大木 豊之 氏 (松尾町本柏/新任)																				適任と認める																					
議案第1号	可決	山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計条例を廃止する条例の制定について 組合立国保成東病院事業企業債償還が終了することに伴い、条例を廃止するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第2号	可決	東北地方太平洋沖地震災害被害者に対する市税の減免に関する条例を廃止する条例の制定について 本条例が施行されてから10年が経過し、その趣旨について一定の目的が果たされたことから、廃止するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第3号	可決	山武市個人情報保護条例及び山武市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正及びデジタル庁設置法の公布に伴い、関係する2つの条例を一括して改正するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	可決	山武市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について 特別職の期末手当について、一般職職員の期末手当の年間支給月数の改定と合わせるため、条例の一部を改正するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	可決	山武市職員の給与に関する条例及び山武市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 本年度の人事院勧告および県人事委員会勧告を踏まえ、一般職職員の期末手当を引き下げるため、条例の一部を改正するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	可決	山武市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の未就学児の均等割額を軽減するため、条例の一部を改正するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	可決	公の施設に係る指定管理者の指定について (山武市山武福祉センター) 地方自治法に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、議決を求めるもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	可決	公の施設に係る指定管理者の指定について (山武市福祉作業所) 地方自治法に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、議決を求めるもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	可決	公の施設に係る指定管理者の指定について (山武市簡易マザーズホーム) 地方自治法に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、議決を求めるもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	可決	公の施設に係る指定管理者の指定について (山武市成東老人福祉センター) 地方自治法に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、議決を求めるもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	可決	公の施設に係る指定管理者の指定について (山武市ふれあいデイサービスセンター) 地方自治法に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、議決を求めるもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	可決	市道路線の廃止について 道路法の規定により、成東269号線を廃止するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	可決	松尾駅周辺排水対策工事請負契約の締結について 地方自治法の規定により、契約の締結について、議決を求めるもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第7号) 既定の歳入歳出予算額に2億7,831万7千円を追加し、歳入歳出予算総額を250億1,947万7千円にするもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第9号) 既定の歳入歳出予算額に2億7,754万円を追加し、歳入歳出予算総額を255億8,431万4千円にするもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	可決	令和3年度山武市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 事業勘定の既定の歳入歳出予算額に3億4,353万円を追加し、歳入歳出予算総額を65億9,751万円にするもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	可決	令和3年度山武市介護保険特別会計補正予算(第2号) 令和4年度当初からの契約締結に必要な手続きを今年度中に行うため、債務負担行為を1件追加するもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	可決	令和3年度山武市水道事業会計補正予算(第2号) 水道事業費は既定の予算額に140万1千円を追加し、総額を3億5,516万7千円にするもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第8号) 既定の歳入歳出予算額に2億8,729万7千円を追加し、歳入歳出予算総額を253億677万4千円にするもの																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第1号	報告	専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて)																			報告のみ(採決なし)																						
陳情第10号	継続審査	不登校支援に関する陳情書																			閉会中の継続審査																						
発議案第1号	可決	山武市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
発議案第2号	可決	山武市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について																				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

【○】賛成・【×】反対・【-】能勢秋吉 議長は採決には加わりません



常任委員会

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

委員会及び 委員長報告の様子	審議結果	質疑要約
<p>総務 常任委員会 (12月6日開催)</p>  <p>加藤委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第2号 議案第3号 議案第6号 議案第15号の一部 議案第16号</p>	<p>空港シャトルバス利用促進事業について(議案第15号) 問 防犯カメラ修繕工事の概要は。 答 既存の防犯カメラ4台について、経年劣化による設備機能低下が発生しているため、更新工事が必要となり、予算要求するものです。 なお、平成25年の設置以降、初めての更新工事となります。</p> <p>テレビ共同受信施設突発的修繕事業について(議案第15号) 問 当該事業に係る補助金の交付要件は。 答 テレビ共同受信施設組合が管理する施設において、台風や大雨等の自然災害による破損や故障等の突発的修繕に要した費用に対して、補助金を交付しています。</p>
<p>文教厚生 常任委員会 (12月7日開催)</p>  <p>石川委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第1号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第15号の一部 議案第17号</p> <p>【継続審査】 陳情第10号</p>	<p>学校施設管理事業について(議案第15号) 問 電気使用料の補正概要は。 答 市内小中学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながら授業を行っており、冷暖房設備に係る電気使用料が、すべての学校で例年よりも増加しています。 併せて、睦岡小学校では今年度から学童クラブを校舎内で運営するようになったこと、成東東中学校では和式トイレを洋式トイレに交換したこと、山武中学校では学級数が1クラス増えたこと等の要因が重なり、予算に不足が見込まれるため、その3校について補正要求するものです。</p> <p>学校給食センター施設整備事業について(議案第15号) 問 基本設計業務スケジュールの予定は。 答 議会の承認後、速やかに、公募型プロポーザル方式による業者選定の手続きを開始し、令和4年3月上旬の契約締結を目標としています。</p>
<p>経済建設 常任委員会 (12月8日開催)</p>  <p>長谷部委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第12号 議案第13号 議案第15号の一部 議案第18号</p>	<p>松尾駅周辺排水対策工事請負契約について(議案第13号) 問 当該契約の工事概要は。 答 今回の契約内容は、昨年度設置した雨水貯水槽と水路を接続する工事となり、工期は令和5年3月までを予定しています。そして、来年度には、強制排水ポンプ設置工事と流末排水路工事を予定しており、令和5年度の供用開始を目指しています。</p> <p>経営所得安定対策推進事業について(議案第15号) 問 補助金の補正概要は。 答 前回定例会では、市補助金不足分について補正要求しましたが、今回は、県から「飼料用米等拡大支援事業補助金」として上乗せ補助が決定しましたので、新たに補正要求するものです。 なお、財源は、すべて県支出金です。</p>

12月定例会 一般質問

- p7** 個人質問 新政会 **きただ まもる** **北田 守**
- ①市長の政治姿勢について
 - ②東金市外三市町清掃組合新ごみ処理施設建設事業について
- p8** 個人質問 新政会 **さくらだ もとすけ** **櫻田 基介**
- ①企業誘致について
 - ②空き家対策について
- p9** 個人質問 新政会 **とむら かつとし** **戸村 勝敏**
- ①SDGsについて
 - ②市交通システムについて
 - ③有害鳥獣駆除について
 - ④新規就農者支援について
- p10** 個人質問 さんむ21 **いしかわ かずひさ** **石川 和久**
- ①東京2020オリンピック・パラリンピック大会について
 - ②財政運営について
 - ③道路整備事業について
- p11** 個人質問 公明党 **いちかわ ようこ** **市川 陽子**
- ①行政施策について
 - ②福祉施策について
- p12** 個人質問 公明党 **はせ べりゅうさく** **長谷部 竜作**
- ①環境施策について
 - ②子育て支援について
 - ③教育環境について
- p13** 個人質問 公明党 **ふかざわ まこと** **深沢 誠**
- ①子育て支援について
 - ②デマンドタクシーについて
 - ③環境保全施策について
 - ④防犯対策について
 - ⑤衆議院議員選挙投票業務総括について
- p14** 個人質問 日本共産党 **なみき みきお** **並木 幹男**
- ①国民健康保険制度について
 - ②医療・介護について
 - ③公共交通について
- p15** 個人質問 市政会 **さいとう まさひで** **齋藤 昌秀**
- ①新型コロナウイルスに対する対応について
 - ②防災について
 - ③観光行政について
 - ④教育行政について
 - ⑤市長及び副市長の山武市への考えについて

※上記には、「一般質問通告書」の内容を記載しています。

市政を問う！

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の12月定例会の会議録は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。(2月下旬発行予定)

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しました。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。



市長の政治姿勢について

問 市長自らの4年間の市政運営を、どのように総括するのか伺います。

答 市長 平成30年4月の就任以来、市政運営に最大限の努力を傾注してきました。子どもから高齢の方まで、すべての市民が安心して豊かに生活できるまちづくりを目指してさまざまな課題に取り組み、これまで、環境政策としての国際環境認証ブルーフラッグの取得や、ゼロカーボンシティ宣言、子育て支援として受入月齢引き下げなどによることも園の充実、また、市民の大切な移動の手段である基幹バス等、公共交通の充実などに取り組んできました。そして、多発する集中豪雨など自然災害への対応、新型コロナウイルス感染症対策、また、価値観やライフスタイルの多様化による行政需要の拡大など、さまざまな環境変化もありましたが、市政運営については、概ね進捗を見ている

と考えています。

問 市長は、市民に対して約束したことについて、どのように考えていますか。

答 市長 まちづくりに関して、子育て支援、防災・防犯・安全対策、産業・観光の振興など、大きく8つの展望をお示ししました。どれも重要な施策であり、これらの施策を人口減少対策につながるため、令和元年度当初から、第2次山武市総合計画における重点項目として、私の公約との連動性を確保し、市政を推進してきました。一定の実現が見られたと考えていますが、成東駅北口開発など非常に難しい問題に関して、市の将来にとって間違いない判断をするため、議論をより深化させなくてはならないものもあると認識しています。

問 市民に対して、約束を達成していない政策等もありますが、4月に予定されている市長選挙の再選について、市長の見解を伺います。

答 市長 平成30年4月、市民の皆様への信任を賜り、早くも3年7か月が経過しました。市民の皆様はもとより、議員各位の力強い支援をいただきながら、本市の発展と市民の福祉向上に邁進（まいしん）してきましたが、私の任期も残りところ5か月となりました。この間、令和元年の台風や大雨被害対策、そ

の後の新型コロナウイルス感染症への対応等さまざまな想定外の出来事が発生するなど、数々の課題を抱えながらも、市民生活の向上を目指し、緊張感を持って市政運営にあたってきました。その成果は、一歩ずつではありますが、着実に現れているのではないかと思います。そして、持続可能な都市として発展していくため、これまで取り組んできた各施策を着実に進めながら、次の段階に進んでいきたいと思えます。

市民一人ひとりが、この地に住んで良かった、住み続けたいと感じてもらえる山武市を築き上げるためには、さらに時間が必要であり、まだ道半ばです。引き続き、市長として先頭に立たせていただき、愛する山武市のために全力を傾注する決意をし、ここに4月執行予定の市長選挙への立候補を正式に表明します。

東金市外三市町清掃組合新ごみ処理施設建設事業について

問 東金市外三市町清掃組合（以下「清掃組合」とする。）において、新ごみ処理施設建設事業が進められていると聞きますが、新施設の建設が必要になった経緯について伺います。

答 建設環境部長 清掃組合によると、①現在の施設は、平成10年4月の稼働開始後、20年以上が経過したこと、随所に老朽化が目立ち始めたこと、

②ごみの質の変化やごみ処理技術の進歩等に伴い、経済性および安全性に優れた処理システムの導入の必要性があること、③現在の施設の地元区との協議で、協定期間満了時の令和10年3月までに他へ移転する旨の取決めがあること等から、新施設の建設計画に着手していると聞いています。

問 新施設の建設予定地について伺います。

答 建設環境部長 新施設の建設事業は、山武市を除く東金市・大網白里市・九十九里町の2市1町での計画となります。平成27年に住民から候補地を募集し、応募のあった8件について比較検討し、平成29年8月、最も評価の高かった東金市上武射田地区を建設候補地に決定したと、清掃組合から聞いています。

問 新施設建設による環境影響等、ごみ処理区域外である山武市民に極大影響を及ぼさないよう、搬入経路の見直しを含め、建設計画を進めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 これまでも、山武市民の理解を得られるような事業計画となるよう要望してきましたが、地域からご意見もいただいていますので、山武市民に対して最大限配慮した計画となるよう、今後も清掃組合に要望していきます。



新公会 櫻田基介 議員



企業誘致について

問 本市の法人市民税の推移について伺います。

答 市民部長 法人市民税には、資本金等の額、従業員数に応じて課税される「均等割」と、法人税額に応じて課税される「法人税割」があります。

本市の法人市民税の推移は、下表のとおりです。

均等割は年々増加していますが、法人税割については、景気好調であった平成18年度に対し、原油・原材料価格高騰やリーマンショック、さらには、平成26年と令和元年の二度にわたる税率引き下げにより、大幅に減収しました。

法人市民税 決算調定額の推移

年度	均等割	法人税割(税率)
平成18年度	1億1,300万円	4億7,100万円(12.3%)
平成28年度	1億2,300万円	2億6,200万円(9.7%)
令和2年度	1億3,000万円	1億7,500万円(6.0%)

問 税率が引き下げられた減収分について、国等からの補填があるのか伺います。

答 市民部長 この税率引き下げは、大都市に税収が集中し、地域間の財政力格差の縮小を図るために税制改正されたものであり、国税である地方法人税の税率は引き上げられ、その増収分は「地方交付税」として地方に配分されています。

また、令和2年度からは、新たに「法人事業税交付金」も市に交付されており、法人市民税の減収に代わるものとして措置されています。

問 令和2年4月に施行された企業立地促進条例における、奨励金の交付状況について伺います。

答 総合政策部長 この条例では3つの奨励金支援制度を設けており、その交付を受けるためには、あらかじめ市から、業種や投下固定資産額、従業員数等の要件を満たした「指定企業」の指定を受ける必要があります。

条例の施行以降、1社指定を行っており、令和3年度末までには、もう1社指定を行う予定です。

交付状況は、①企業立地奨励金は2社へ令和5年度に交付予定、②雇用促進奨励金は1社へ令和4年度に交付予定、③埋蔵文化財発掘調査奨励金は該当なしとなっています。

問 企業誘致の取組として、企業への周知や交渉の状況について伺います。

答 総合政策部長 市内工業団地の事業者へ企業立地促進条例の支援制度に関するチラシを配布しています。

また、企業立地ガイドの作成、県の企業誘致担当部署や金融機関等との情報共有等により、今後企業へのセールスにつなげていきたいと考えています。

交渉状況としては、市有地の有効活用の観点から、日向の森への引き合いに対応しており、その他、民間事業者等の事業提案公募による小学校等の跡地活用も企業誘致の一環として取り組んでいます。

問 工業団地等の新たな産業用地の整備も必要と思いますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 新たな産業用地の早期整備や既存工業団地の拡張は、農振農用地などの土地利用規制など課題も多いため、十分な検討のもと、事業化に向けた取組を進めたいと考えます。

空き家対策について

問 平成31年3月に策定した山武市空家等対策計画の進捗について伺います。

答 都市整備課長 適正な管理がなされていない空家等への対応と空家等の利活用の促進に関する2つの目標を掲げ、適宜見直しをしながら、効果的

な空家等対策に努めています。

問 適正な管理がなされていない空家の現状と対応状況について伺います。

答 都市整備課長 空家についての相談件数は、令和元年度54件、令和2年度76件と増加傾向にあります。相談内容は、所有者から管理や法律に関する相談のほか、相続を伴う所有者の特定など業務量の増加は顕著です。

空家の適正管理に向けては、所有者に改善等の対応を促す文書での助言、特定空家等に対しては空家特措法に基づく指導・勧告等、より踏み込んだ対応を進めています。

また、相続人調査等の委託に関する協定を千葉司法書士会と締結するなど業務執行の円滑化に努めています。

問 空家等の利活用の促進施策について伺います。

答 都市整備課長 平成31年4月からの「空き家バンク」運用開始以降、4件の登録実績がありますが、相談件数に対して登録件数が伸び悩んでいる現状です。主な要因は、相談物件の健全度ランクが低く、大規模な改修を要することが挙げられます。

今後は、固定資産税納税通知書へのパンフレット同封等による啓発のほか、健全度ランクの高い空家等の顕在化に応じて移住・定住施策との連携等も、検討していきたいと考えます。



新正会 戸村勝敏 議員

SDGsについて

問 本市がSDGsを推進するにあたっての、他自治体との違いについて伺います。

答 総合政策部長 SDGsの達成に向けては、行政だけではなく、市内企業や事業者、金融機関、その取引業者や消費者など、多くの連携が必要であると考えます。

本市においては、今後、SDGsに取り組みようとしている地域事業者等を奨励し、取り組み者の裾野を広げることを中心とするとし、市内事業者および市民の認知度や取組状況、地域の特性を考慮して、山武市に合った制度構築を進めていきます。

問 令和3年10月に、(株)千葉銀行および(株)ちばぎん総合研究所と「SDGsの推進に係る連携協定」を締結したと伺いました。その目的やねらいについて伺います。

答 総合政策部長 市内事業者がSDGsに取り組みようとした際、新たな事業計画や資金調達のため、信頼できる相談相手が必要になると思います。(株)千葉銀行は、地域の金融機関として、市内事業者とのネットワークを有しており、さらには、県内でも先進的に地方創生SDGsに取り組みれています。

(株)千葉銀行および、そのシンクタンクである(株)ちばぎん総合研究所は、本市におけるSDGsの推進に必要なノウハウ、ネットワーク、信頼関係をすべて備えているものと考えます。

連携協定の締結により、SDGsの取組を普及・拡大していくことを共通の課題として、一緒に取り組むことで、相乗効果を生み出していきたいと考えています。

市交通システムについて

問 令和3年10月から開始された、基幹バス新路線の実証実験運行にあたり、新たに購入した車両の費用について伺います。

答 総合政策部長 車両は、業務の委託先である、ちばフラワーバス(株)において1台購入しており、その購入費用は約22336万円です。

問 現在の、さんぶの森元気館から蓮沼海浜公園を結ぶ基幹バスの運行ルートは、必ずしも使い勝手が良いも

のとは言えません。地域からは、地域全体をカバーできるような運行ルートを希望する声が多く寄せられています。また、現行の車両は高額であること、山武地域には狭小な道路も多いことから、ワンボックスカーのような安価な車両による運行について、市の考えを伺います。

答 総合政策部長 本市の公共交通において、基幹バスは、地域の主要拠点や交通結節点を結び、乗合タクシーは各地域内の移動を補う役割を担っています。

少子高齢化等の時流に沿った見直しは必要ですが、運行体制の大きな変更は、現在の利用者や既存の交通運行事業者への影響があることから、慎重な検討が必要です。

来年度から、令和6年度以降の新たな交通計画策定のため、その準備を進める予定ですので、この過程において、基幹バスおよび乗合タクシーの運行主体である「山武市地域公共交通活性化協議会」において、目指すべき交通体制について検討を進めていきます。

有害鳥獣駆除について

問 農業者が罾を仕掛けるなど、有害動物対策をすることは可能でしょうか。

答 産業振興部長 農業者個人で

罾を仕掛けることは可能ですが、捕獲用の罾を使用して野生動物を捕獲するためには、基本的には、狩猟免許および県からの捕獲許可が必要となります。

ただし、被害を受けた方が農作物の被害防止のために、①自らの農地内で使用すること、②捕獲した動物の適切な処理ができること等の条件を満たすことができれば、狩猟免許がなくても、県からの捕獲許可を受けることができます。

問 若い農業者の中には、狩猟免許を取得して、自ら有害動物対策に取り組んでいる方もたくさんいますが、市長の見解を伺います。

答 市長 有害動物対策には、捕獲のほかに、侵入防止のための対策や動物の住みにくい環境管理を総合的に行うことが必要であると考えています。

市としては、狩猟免許所有者を中心とした駆除隊による捕獲強化、侵入防止策に対する電気柵助成事業の実施、耕作放棄地対策として農地の利用集積を推進しています。

しかしながら、有害動物への対策は、市だけで実施できるものでも、1人で対策できるようなものでもありません。より良い駆除体制が構築できるよう、今後有害動物駆除対策を進めていきたいと考えています。





いしかわかずひさ
さんむ 21 石川和久 議員

東京2020オリンピック・パラリンピック大会について

問 大会開催に向けた本市の取組から得た効果について、どのように評価しているか、市長の見解を伺います。

答 市長 国の掲げるホストタウン構想にいち早く手を挙げ、スリランカ国の事前キャンプ地として登録できたことは、国際理解への共生社会の経験や学びの場、また、異世代・異文化との交流機会を市民の皆様へ提供できたことなど、オリ・パラに取り組んできたことによる一定の効果はあったのではないかと感じています。

問 オリ・パラ教育の成果と今後の取組について、そして、このオリ・パラ大会のために整備された成東総合運動公園の陸上競技場の今後の活用計画についても併せて伺います。

答 教育長 パラリンピック代表選手を招いて開催したボッチャの大会

青少年派遣事業を活用した中高生のスリランカ派遣、招へい事業でのホームステイ受け入れなど、オリ・パラ大会で得られた経験や成果を活かし、情報化・グローバル社会で活躍できる人づくりにつながる教育活動を、引き続き行っていきたいと考えます。

答 教育部長 まだ、具体的な計画策定には至っていませんが、各世代、より多くの市民が継続的にスポーツに取り組み、心身ともに健康な生活を営むことができるよう、この陸上競技場を活用した事業を推進していきたいと考えます。

財政運営について

問 令和4年度の歳入見込み、歳出見込みについて、それぞれ伺います。

答 財政課長 【歳入】主要財源である市税のうち、個人市民税については、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、減少を見込んでいますが、一方で、経済活動が向上し見通しにより、前年度並みを見込みます。

法人市民税についても、景気の回復傾向による増額を見込んでいます。
固定資産税については、新型コロナウイルス感染症関連の徴収猶予の特例が終了するため、若干の増額を見込んでいます。

地方交付税については、地域デジタル

社会推進費など、新たな算定項目の追加や、人口急減補正の措置により、今年度並みの交付額を見込んでいます。
なお、その他、各交付金や市債等については、歳入全体では令和3年度と同程度の規模になる見通しです。

【歳出】当初予算編成にあたっては、新規事業や大幅増となる事業などの投資的事業の実施可否を決定後、そのほかの経常経費を含めた歳出総額を歳入見込みと比較し、不足分を財政調整基金繰入金とシーリングによる削減で、調整を図ることとしています。

まず、投資的事業を決定した時点では、歳出総額が歳入見込みを11億7400万円上回っていましたが、財政調整基金繰入金金の目標額を10億円とし、差し引いた不足分については、8%のシーリングにより、削減を図ることとし、現在、各部において調整を行っているところです。

問 令和4年度からの新規事業または強化する事業について伺います。

答 市長 令和4年度完成予定の松尾小学校新校舎整備事業など、継続して実施する大型事業のほか、交通安全対策として引き続き実施する道路改良事業があります。

また、人口減対策としての結婚応援事業や三世代同居等支援事業も予定しています。

そして、新型コロナウイルス感染拡大

に伴う新しい社会への対応として、SDGs宣言制度導入事業や商店等魅力発信事業など、ソフト事業の計上も予定しています。

道路整備事業について

問 都市計画道路成東駅南口線事業の進捗状況について伺います。

答 都市整備課長 事業主体である県に確認したところ、用地買収については、令和3年11月末現在、用地買収面積の約8割が買収済であり、事業延長約300メートルのうち、国道126号からの約100メートルについて、供用開始していると聞いています。

市としても、早期完成に向けて、引き続き、県に協力していきます。

問 成東駅北側周辺整備について、今後どのような進め方をしていくのか伺います。

答 都市整備課長 現時点では、宅地開発の需要が見込まれないことから、比較的实现可能な範囲に見直した宅地開発等を将来のまちづくりとして念頭に置いた、道路（主に都市計画道路和田新泉線）の先行整備を検討しています。

なお、都市計画道路の見直しは、都市計画法に基づく都市計画の変更手続が必要なことから、令和4年度に、それに係る調査や設計等の実施を予定しています。



ふるさと納税事業について

問 「ふるさとさんむ応援寄附金」いわゆる、ふるさと納税の返礼品の現状について伺います。

答 総合政策部長 令和2年度に申し込みのあった上位の返礼品は、イチゴやお米、落花生、干物などの食品と、コーヒーストやニンジンジュース、日本酒などの飲料品。そのほか、花瓶やペットと泊まれる宿泊券などです。

なお、ポータルサイト上に掲載の返礼品は、期間限定のものもあり、取扱件数は変動します。

問 返礼品の開発については、地元のことを熟知している、商工会や観光協会とのネットワークを活かし、協力しながら取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 市内事業者と深く関わりのある商工会や観光協会に協力いただくことで、より効果的に

返礼品を開発・発掘できるものと考え、協力関係をより向上させながら、開発に取り組みたいと考えます。

また、返礼品の内容として、交流人口による地域活性化や観光等、波及的な効果を期待し、本市にお越しいただく体験型のものや、特産品を味わえるような返礼品を推進したいと考えています。

健康ポイント制度事業について

問 令和2年第4回定例会において、この事業について質問しましたが、その後の進捗状況を伺います。

答 保健福祉部長 令和2年度中の協議開始を予定していましたが、緊急事態宣言、ワクチン接種の開始等により、まだ協議ができていない状況です。しかし、事業開始に先駆けて、市内4か所のウォーキングマップとそのコースを紹介した動画を作成しました。その動画は、ワクチン接種会場の待合室でも視聴できるように、啓発活動に取り組んでいます。

問 今後の方向性について伺います。

答 保健福祉部長 健康増進計画にもあるとおり、令和4年度からの事業開始に向け、準備を進めています。初年度は、がん検診や特定健康診査を受診した方、各自が掲げる健康づくりの目標を達成した方々を対象に、ポ

イントを付与し、一定以上のポイント獲得により抽選で報奨品を贈呈する等の啓発に取り組み、事業拡大を図ります。

問 市民の方が全地域を見てわかり、手軽に持ち運びできるマップを作成してはどうかと考えますが、見解を伺います。

答 市長 先進地の事例を取り入れながら、関係各課、また、関係団体との協議等を経て、検討を進めていきます。

障がい児・障がい者福祉について

問 医療的ケア児の概要について伺います。

答 保健福祉部長 医学の進歩を背景として、新生児集中治療室等に長期入院した後、引き続き、たんの吸引や経管栄養、人工呼吸器などの医療的ケアが日常的に必要な児童をいいます。

問 本市では、医療的ケア児の保育施設通園にあたり、どのような措置を講じているのか伺います。

答 保健福祉部長 市内のこども園においては、たんの吸引など、医療的ケア児が在籍する園に看護師を配置し、必要な措置を行っています。

問 市内小中学校における、入学への受入れ要請に対する取組について伺います。

答 教育部長 就学前から、園や

関係課等と情報を共有・連携し、子どものニーズに合わせ、保護者との合意形成を図ったうえで、施設および設備の改修工事や支援員の配置等を行っています。

問 相談窓口について伺います。

答 保健福祉部長 はびねす(山武市子育て世代包括支援センター)において、新生児と就学前の転入児全員を対象に、保健師が面談を行っており、必要に応じて、子育て・障がい福祉・教育など、相談内容に応じた庁内の窓口を案内しています。

問 厚生労働省が示した基本指針に、重症心身障害児向け施設の確保が掲げられていますが、本市の状況について伺います。

答 保健福祉部長 医療的ケア児は、看護師が配置されている通所施設や短期入所施設などで、福祉サービスを受けることができるかとされており、市内では、令和3年4月に、障害福祉サービス事業所が開設されています。

問 今後の方向性について伺います。

答 保健福祉部長 山武圏域自立支援協議会、障害児部会など広域での連携をさらに進め、市民の皆様の協力をいただきながら、ともに地域で医療的ケア児を支え合う共生社会の構築に向けた取組や、広報・啓発活動の推進を図っていきます。



はせべりゅうさく
長谷部竜作 議員
公明党

環境施策について

問 市内に産業廃棄物のような土砂や、廃品の類いが搬入されています。搬入した事業者によれば、「有価物の一時保管である」と主張していますが、現況に対する、市の見解を伺います。

答 市長 大変重要な問題と認識していますが、廃棄物の屋外保管や土砂等の堆積を行う事業者の実態を把握することは非常に難しく、苦慮しています。悪質な事業者に対しては、徹底した指導、現場監視の強化を行い、地域住民に悪影響が及ぶことのないように取り組んでいきます。

問 このような有価物について保管基準をつくるべきと、以前、議会でも質問しましたが、その後の取組状況について伺います。

答 建設環境部長 市単独で条例を制定していくより、近隣自治体と足並みを揃えるうえでも、県主導による

対応が望ましいと考えており、県の動向を注視しつつ、課題解決に向けて取り組んでいきます。

子育て支援について

問 こども園通園バスの利用に際し、登園時、当番制で保護者が添乗員として同乗することは負担が大きいとの声があります。園の職員等が同乗すべきと考えますが、見解を伺います。

答 保健福祉部長 通園バスを利用しない園児の登園時間と重複するため、現在のこども園等の職員数では対応することができません。

問 市立幼稚園・こども園での、通園バスの運行状況を伺います。

答 保健福祉部長 現在、幼稚園・こども園計6園のうち、通園バスを運行しているのは、なるとうこども園、しらはたこども園および日向幼稚園の3園です。

日向幼稚園では、在園児102人のうち97人が通園バスを利用しており、通園バス利用園児の保護者が費用を負担し、添乗員を雇用しています。

また、なるとうこども園は短児部園児60人のうち14人、しらはたこども園は短児部園児40人のうち8人が通園バスを利用しています。

問 こども園でも、日向幼稚園と同じ対応が可能か伺います。

答 保健福祉部長 通園バスの添

乗については、利用者に対応をお願いしています。そのため、通園バス利用者の少ないこども園では、添乗員雇用に係る保護者の費用負担が大きくなるため、難しいと考えています。

問 通園バスを運行していないこども園がありますが、その理由について伺います。

答 保健福祉部長 利用を希望する園児が10人以上の場合、運行することとしています。ただし、10人に満たない場合でも、通園バスを利用する園児の保護者全員の協力が得られれば、運行を検討したいと考えています。

問 ひとり親支援について伺います。

答 保健福祉部長 主なものとして、児童扶養手当、ひとり親家庭医療費助成制度等を実施しています。

また、ひとり親の方の経済的自立を支援する自立促進給付金や高等職業訓練給付金等の制度についても、ぜひ利用していただきたく、児童扶養手当受給者の方へ案内を送付するなどの取組を行っています。

問 さまざまな事業がある、ひとり親支援について、わかりやすい冊子を作成してはどうかと以前提案しましたが、その後の取組状況について伺います。

答 保健福祉部長 支援策周知のため、「ひとり親家庭への応援ハンドブック」を作成し、令和3年11月から窓

口に配布するとともに、ホームページに掲載しています。また、離婚届と併せての配布等も行っています。

内容としては、それぞれの担当課でお知らせしてきた支援制度等を1冊にまとめ、経済的な支援、保育・教育の支援、年金・税金等の相談窓口などを掲載しています。今後、ひとり親の方の不安解消などに役立てていただければと考えています。

教育環境について

問 GIGAスクール構想で児童生徒に配付されたタブレット端末について、保険の加入等、破損した際の対応が各校区で異なると聞いています。統一して対応すべきと考えますが、見解を伺います。

答 教育部長 タブレット端末が破損した際、来年度は予備機を活用し、破損した端末と交換して、対応していきたいと考えています。

また、破損した端末の修理は、市の予算で対応する準備を進めています。

問 公共施設等のフリーWiFiを利用して、学習環境や学習機会を充実させることができると考えますが、見解を伺います。

答 教育部長 現在、安心安全に使用するため、使い方のルールを示し、端末の使用は学校と家庭のみとしています。が、今後は公共施設で使えるように検討していきます。



公明党 深沢 誠 議員

子育て支援について

問 子育て短期支援事業の早急な体制構築が必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 市内において実施できる施設等がなく、支援体制の構築が困難な状況にあります。

問 私立の保育所や地域型保育施設等との連携は必須であると考えますが、見解を伺います。

答 保健福祉部長 当該事業は、

住民に身近であって適切に保護できる施設での実施が求められているため、民間の保育施設等とも連携を図っていかねばならないと考えます。

★子育て短期支援事業とは★

保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもの養育が困難となった場合に、施設等において、一時的に子どもを養育・保護する事業



デマンドタクシーについて

問 乗合タクシーについて、令和4年4月からの運賃改定が決定していますが、シルバーパスなどの割引制度導入も検討すべきと考えますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 乗合タクシーの主な利用者は、高齢者の方々であるため、シルバーパスを導入した場合、減収の影響が大きいと予想されます。

今後、山武市地域公共交通活性化協議会において、検討を進めていきます。

問 市役所本庁舎とさんむ医療センターは、目的地として頻度が非常に高い施設であることから、運賃を据え置くべきと考えますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 この2施設は、市内各地域からの利用実態が多いことに鑑み、今回の運賃改定については、再度、協議会で審議することとします。

環境保全施策について

問 本市では、「山武市清潔で美しいまちづくりの推進に関する条例」を制定し、生活環境の美化推進に努めています

が、空き地に雑草が繁茂する等の状況も多く散見されます。このような状況を、市長はどのように考えますか。

答 市長 空き地の管理権限は管理者にあることから、条例に基づく指

導を行っても、理解が得られずに改善がなかなか進まない場合もあります。

しかし、清潔で美しいまちづくりのために、空き地の適正な管理が行われるよう繰り返し指導を行い、生活環境の美化の推進に努めていきます。

問 同条例の第4章に規定する、措置命令や関係機関への通報等の積極的活用について伺います。

また、それと並行して、例えば、市外在住の土地管理者に対し、ふるさと納税の啓発を行い、それを原資に、草刈り費用を軽減する等の新たなシステムの構築について、見解を伺います。

答 建設環境部長 今後、状況によっては、措置命令等取り組んでいくことも必要と考えています。

また、新システム構築については、現状の把握に努め、そのうえで先進事例を調査研究しつつ、効果的な施策等を展開していく必要があると考えます。

防犯対策について

問 防犯灯については、設置基準に基づいた厳格な運用がされています

が、過去の犯罪発生状況等を考慮し、防犯上必要と認められる場合には、柔軟な対応も必要であると考えますが、見解を伺います。

答 総務部長 防犯灯の設置要望に対しては、現地調査を行うとともに、関

係機関等から意見聴取を行うなど、総合的に判断したうえで、設置を進めています。

今後、犯罪の防止に配慮した環境を整備することにより、安全で安心できるまちづくりに努めていきます。

衆議院議員選挙投票業務総括について

問 第49回衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査における各投票業務について、選挙管理委員会の総括の内容を伺います。

答 選挙管理委員会事務局長 期日前投票業務については、今回のように投票箱が複数設置されている場合の投票方法等、選挙人から不安視する声もありましたので、投票所内における適切な案内の実施など、今後、改善に努めたいと考えます。

郵便投票業務については、制度利用者から投票用紙交付希望調査の案内が届かないとの連絡をいただいたケースもありましたので、案内文送付時のダブルチェック等の確かな事務の執行に努めていきます。

当日投票業務については、一部の投票所において、同時時間帯に選挙人が集中し、投票所敷地内に駐車できないという事案が発生しました。

今後の選挙の際には、こうした点を踏まえ、公正な選挙の実施とともに、有権者の投票機会の確保や、投票の際の利便性の向上などについて、引き続き取り組んでいきます。



日本共産党 並木幹男 議員

国民健康保険制度について

問 国民健康保険税をめぐっては、令和4年度から、子ども（未就学児）の均等割の5割を公費で軽減するという減額措置が、国の制度として導入されることになりました。自治体等から均等割は少子化対策に逆行するとの指摘を認められた形です。

答 国民健康保険税の負担軽減と子育て支援の政策として、この減額措置の年齢引き上げを市独自に行っていくべきと考えますが、市長の見解を伺います。

市長 国民健康保険制度は、国が責任と負担を持って、対応すべきであり、市独自に対象年齢を引き上げることは適当ではないと考えます。

今回、未就学児に係る均等割の減額措置が導入されることとなりますが、子どもに係る減免の対象拡大など、今後引き続き、県や全国市長会等と連携しながら、国に要望していきたいと

考えます。

医療・介護について

問 令和3年11月27日、ドイツ・イタリヤ・イギリスで、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染者が初めて確認され、先日、日本でも感染者が確認されました。

第6波に備える対策として、政府は「病床2割増」を掲げていますが、今後、県での医療体制や保健所の体制づくりについては、どのように考えているのか伺います。

答 保健福祉部長 令和3年11月12日の政府の新型コロナウイルス対策本部会議において、次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像が示され、それに係る千葉県の取組として、病床の確保、入院待機ステーションの設置、夜間外来を伴う医療機関の確保、発熱外来の確保、臨時の医療施設の確保などの医療提供体制の強化等について取りまとめられています。

また、保健所の体制整備については、感染拡大時においても、保健所が適切に把握された陽性者の情報に基づき、まん延防止に係る判断等の業務に集中できるように、保健所業務の負担軽減および効率化とともに、感染状況に応じた人員体制の確保を図ることになって

います。

介護保険制度について

問 介護保険制度において、介護サービス利用料は、収入に応じて最大3割まで引き上げられました。国民は、介護保険料とサービス利用料の双方に苦しんでいます。

負担増を許さず、引き下げへ道を開くためには、国の介護保険の国庫負担増額を求めるとともに、減免制度の拡充・創設が必要だと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 介護保険制度の安定的な運営と、被保険者の負担が、これ以上増大しないよう、財源となる国の負担割合の引き上げについて、令和3年度において国へ要望したところです。

また、減免制度について、令和元年度に、生活困窮者に対する市独自の保険料の減免基準を規定しました。そのため、新たな独自減免制度を実施することは、介護保険の財政運営において厳しいものであると思われることから、現時点では予定していません。

公共交通について

問 市基幹バスの運行ルートについて、現在、蓮沼海浜公園からさんぶの森元気館までの区間の運行ルートとなっていますが、山武市役所またはJR成東駅を起点として、山武地域と松

尾・蓮沼地域と別々の循環とするような運行ルート見直しを提案したいと思いますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 本市の公共交通は、鉄道や路線バス、一般タクシーの交通機関と、基幹バスや乗合タクシーを連動させた、網状の交通体制となっています。この中で、基幹バスは地域の主要拠点や交通結節点を結ぶ役割を、乗合タクシーは各地域内の移動を補う役割を担っています。

現在の交通体制は10年が経過しており、時流に沿った見直しも必要と考えますが、運行体制の大きな変更は、現在の利用者への影響や既存の交通機関への影響等があることから、市全体の交通体制を考える中で、慎重な検討が必要と

現在の交通計画は、令和5年度が終期のため、その後の新たな交通計画は、令和4年度から計画策定の準備を進める予定です。この過程において、基幹バスの運行主体である山武市地域

公共交通活性化協議会において、運行体制の見直しを含めた検討を進めていきたいと考えます。



山武市基幹バス(さんバス)



さいとうまさひろ
市議会 齋藤昌秀 議員

新型コロナウイルス感染症 対策について

問 本市で実施したワクチン接種において、重篤な副反応が発現した方はいましたか。

答 保健福祉部長 ワクチンを接種した後に起こる一時的な発熱や接種部分の発赤・腫れ等は多くの方にありました。

なお、集団接種会場において接種した方のうち、救急搬送等で入院された方が3人いました。

問 ブースター接種（3回目のワクチン接種）は、接種後の副反応が2回目接種時と同程度の発現傾向であるとの報告も聞きます。

集団接種会場において、副反応が発現した場合の市の対応について伺います。

答 保健福祉部長 2回目の接種時と同様、応急手当ての後、速やかに救

急搬送する方向で進めたいと考えます。また、帰宅後に、副反応と思われる症状が発生した場合には、かかりつけの医師等に相談してください。

防災について

問 令和3年3月に設置された井之内津波避難施設（築山）の管理方法について伺います。

答 総務部長 現在、築山に設置しているもので管理が必要となる施設は、公衆用トイレ、備蓄倉庫、あずま屋などがあり、管理は、市で行っています。公衆用トイレは、皆様が清潔に利用できるよう、清掃業務を週2回、シルバー人材センターに委託しています。

備蓄倉庫内の物資やあずま屋は、市において、定期的に見回り、破損や不具合等がないか確認しています。

なお、築山に繁茂する雑草等の除去についても、随時、シルバー人材センターに委託し、雑草の除去を行っています。

問 令和3年11月28日、築山において、地域住民による避難訓練が行われ、私も参加させていただきましたが、今後の築山の施設活用方法について、市の見解を伺います。

答 総務部長 築山は、地域の皆様を津波から守るための施設です。より親しみを持ってもらいたいと考え、地域

で行う防災訓練はもとより、地域のイベントなどでも活用していただければと考えています。

また、備蓄倉庫に設置する備蓄品の使用方法などについても、地域に広く周知し、有事の際の活用を図りたいと考えています。



井之内津波避難施設

問 小笠原諸島の海底火山噴火により発生した大量の軽石が、沖縄や九州の海岸・漁港に漂着しており、水産業や観光業などにも甚大な影響を及ぼしているというニュースを最近耳にします。

黒潮等の流れの関係で、関東でも影響が出るのではないかと問題視する声も上がっていますが、現在の市の対応について伺います。

答 副市長 今般の軽石の漂流・漂着に関して、11月下旬に、県に確認し

たところ、館山沖に数十個の軽石が漂着しているとの情報はあるものの、今のところ、県内に大量に漂着すると見込まれるような状況にはないということでした。

また、必要に応じて、港湾や漁港にオイルフェンスを設置できるように準備を進めており、引き続き、監視を続けていくと聞いています。

なお、現在、九十九里海岸に大量に軽石が漂着しているといった情報も入っていません。本市としては、引き続き、情報の収集等に努めていきます。

観光行政について

問 令和3年第2回定例会でも質問しましたが、公式YouTubeチャンネルのアクセス解析の現状について伺います。

答 総合政策部長 現在、市公式YouTubeチャンネルで公開しているそれぞれの動画については、再生回数や平均視聴時間、最後まで見てくれたのか、あるいは、どこまで見てもらったのかを測る視聴者維持率、また、視聴者がどのように動画にたどり着いたのかを測る動画のリーチなどを確認しています。

これらの解析によって得られた内容を、効果的な動画制作に活かしていきたいと考えます。

市議会議員研修

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会の開催を延期していましたが、令和3年12月3日、市役所第5会議室において、山武市総務部消防防災課 防災監 いわやたくみ 岩谷巧氏を講師に迎え、「山武市の防災について」と題して、ご講演いただきました。

岩谷防災監は、陸上自衛隊に入隊後、第一空挺団に37年間勤務され、在職中には、阪神淡路大震災・東日本大震災など災害現場での支援活動や、第10次イラク復興支援群警備中隊として現地イラクでの支援活動など経験されました。その後、平成30年4月に山武市役所に入庁され、本市の防災施策・防災活動に取り組んでいます。

研修では、山武市に起こり得る災害と被害予測、備蓄の重要性、避難所運営における女性の役割の重要性、在宅避難者を守るための地域連携等、多岐にわたり貴重なお話を伺うことができました。

当日は、会場に今年度購入したドローンも展示していただき、市での運用状況や空撮映像も併せてご説明いただきました。

また、講演後の質疑では、多くの議員から、災害時の議員の役割や防災対策における懸念事項などの質問や意見が交わされ、大変有意義な研修となりました。



岩谷氏の講演の様子



研修会の様子



市所有のドローン



※この日程は予定であり、今後変更する可能性があります。

3/11(金)	3/8(火)	3/7(月)	3/3(木)	3/2(水)	3/1(火)	2/28(月)	2/25(金)	2/24(木)	2/15(火)
開会	質疑、討論、採決	委員長報告	予算審査特別委員会	予算審査特別委員会	経済建設常任委員会	文教厚生常任委員会	総務常任委員会	委員会付託等	議案の上程、説明等

令和4年 第1回定例会



広石氏の講演の様子

令和4年1月13日、大網白里アリーナにおいて(株)エンパブリック代表取締役の広石拓司氏を講師に迎え、「なぜ自治体にとってSDGsが大切なのか」と題した研修会が開催されました。SDGsを自分事として捉えるために必要な市議会の役割、脱炭素やごみゼロなど課題解決の進め方など、丁寧にお話しくださいました。

千葉県南市議会議長会議員研修

編集後記



今回は、「議会だより編集委員会」の様子を紹介します。

委員会は、委員、事務局職員、印刷業者が出席し、主に紙面構成や原稿の誤字脱字チェックを行うため、各議会だより発行前に開催しています。

一般質問に関するページは、質問した議員自らが原稿作成するなど、ページによって作成者が異なるため、印刷見本をもとに、委員ごとに割り振られたページをそれぞれ確認した後、皆で意見を出し合い、議会だよりを作り上げていきます。

その様子は、「国語の授業」を彷彿とさせ、懐かしさを感じます。

自分自身も楽しみながら、より読みやすい議会だよりをお届けできるように努めたいと思います。

議会だより編集委員会

- 委員長 櫻田 基介
- 副委員長 玉置美津恵
- 委員 市川 陽子
- 委員 小川 一馬
- 委員 戸村 勝敏
- 委員 齋藤 昌秀